

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	政府CIO制度の推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 尾原 淳之			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)			関係する 計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本 計画(令和元年6月4日)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)	内閣情報通信政策監(以下「政府CIO」という。)は、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進による国民の利便性の向上、行政運営の効率化等の実現に向けた取組を推進する。 (「内閣法等の一部を改正する法律(「政府CIO法」平成25年5月24日成立、同年5月31日施行)により、電子行政推進の司令塔として、政府CIOを設置。)								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	各府省のIT投資について、専門的・技術的観点から、評価・レビューを実施する。また、これまで各府省のIT投資状況を可視化し、インターネットを活用して、国民に分かりやすい形で開示を行ってきた「ITダッシュボード」については、政府CIOポータルに統合し、最終的には令和3年度に設置予定のデジタル庁のホームページシステムへ移行するための各種調査を行い、円滑な以降に務める。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	310	360	141	193	-		
		補正予算	-	22	3,820	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	22	3,665	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 22	▲ 3,665	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	310	360	318	3,858	0		
		執行額	287	347	153				
		執行率(%)	93%	96%	48%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	91%	4%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	193							
	計	193	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)に沿って策定した「電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン」(平成26年4月25日各府省CIO連絡会議決定)において府省間連携を推進し、より利便性の高い公共サービスを実現するため、政府のWebサイトの見直しに必要な各種ガイドラインの策定等を行うこととされているところ。本アクションプランに基づき、各種ガイドライン等を策定するとともに、Webページにおける公表や、各府省への提供を実施している。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 4年度
	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の推進に係る企画立案及び総合調整を行う。	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の開催回数	実績	回	7	4	3	-	-
			目標値	回	4	4	4	4	-
			達成度	%	175	100	75	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
			調査等の実施件数	件	11	25	6	-
		当初見込み	件	3	5	3	3	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	調査等に必要経費／調査等の実施件数	単位当たりコスト	百万円	26	13.9	39	1,700	
計算式		百万円/件		287/11	347/25	236/6	5100/3	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報通信技術は、力強い経済成長はじめ社会課題の解決を実現するための鍵であり、当該事業は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IT基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を実施する責務を有するとされており、当該事業は国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、IT基本法の目的である高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の迅速かつ重点的な推進に資するものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等を適正に実施するなど、使途等の適正さの確保に努めたものの、結果として応札者が1者となったものがあった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(最低価格)によりコスト水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定していた調査研究が仕様書の見直し等により、実施することができなくなってしまったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調達に向けた検討を行っていたところ、状況変化等により期間内の仕様策定が困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、IT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与し、成果目標に見合ったものである。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、IT戦略改訂等に十分活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	可能な限り一般競争入札で調達をかけるなど、適切な執行に努めていたが、結果として1者応札となったものもある。成果実績はIT戦略本部や専門調査会におけるIT戦略改訂等の審議に寄与している。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施するとともに、適切な調達による予算執行を行う。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り

所見で頂戴した意見を踏まえ、デジタル庁でも適切な執行に努めてまいります。

備考

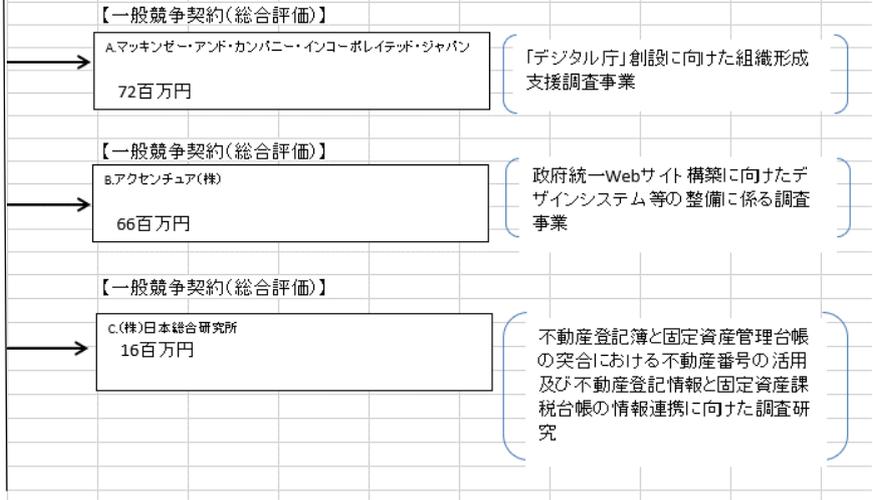
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-0001			
平成26年度	0015			
平成27年度	0014			
平成28年度	0014			
平成29年度	0014			
平成30年度	0013			
令和元年度	内閣官房 - 0023			
令和2年度	内閣官房 - 0022			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

内閣官房
154百万円



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン			B. アクセンチュア(株)		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	人件費	人件費(組織設計、組織文化醸成、人事制度設計等に関する調査)等	65	人件費	人件費(デザインシステムの構築に係る調査およびガイドラインの作成)等	60
	その他	消費税	7	その他	消費税	6
	計		72	計		66
	C.(株)日本総合研究所			D.		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	人件費	人件費(固定資産管理台帳に不動産番号を収録するためのコスト・労力の検証)等	15			
	その他	消費税	1			
	計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	「デジタル庁」創設に向けた組織形成支援調査事業	72	一般競争契約(総合評価)	4		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	政府統一webサイト構築に向けたデザインシステム等の整備に係る調査事業	66	一般競争契約(最低価格)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	不動産登記簿と固定資産管理台帳の突合における不動産番号の活用及び不動産登記情報と固定資産課税台帳の情報連携に向けた調査研究	16	一般競争契約(総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている